

令和4年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和4年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

<貸借対照表>

(単位：億円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
資産の部			
うち 現金預金	949	1,123	▲174
うち 基金（流動+固定）	13,906	13,312	+593
うち 事業用資産	21,958	21,061	+898
うち インフラ資産	30,589	30,815	▲226
資産の部 合計 ①	77,986	77,273	+712
負債の部			
うち 地方債（流動+固定）	58,431	60,109	▲1,678
うち 退職手当引当金	3,464	3,513	▲49
負債の部 合計 ②	62,901	64,998	▲2,097
純資産の部 合計 ③=①-②	15,084	12,275	+2,809
負債及び純資産の部合計	77,986	77,273	+712

資産は増加、負債は減少し、純資産額は増加

- 資 産： 7兆7,986億円（+ 712億円）
- 負 債： 6兆2,901億円（▲ 2,097億円）
- 純資産額： 1兆5,084億円（+ 2,809億円）

- 資産は、事業用資産が増加、インフラ資産は減少。基金は減債基金の増等により増加。
- 負債は、地方債が減少し、退職手当引当金も減少。
・地方債のうち臨時財政対策債の発行は409億円（▲2,391億円）

<行政コスト計算書>

(単位：億円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入 ①	42,545	47,545	▲5,000
うち 地方税+地方譲与税	16,205	15,345	+860
うち 地方交付税	3,121	3,804	▲683
うち 国民健康保険関係交付金	2,261	2,503	▲242
うち 国庫支出金（行政費用充当）	10,801	15,903	▲5,102
2 行政費用 ②	40,778	46,160	▲5,382
うち 税連動費用	8,797	8,636	+161
うち 給与関係費	5,998	5,807	+190
うち 物件費	2,066	1,459	+608
うち 負担金・補助金・交付金等	20,569	26,957	▲6,388
行政収支差額 ③=①-②	1,767	1,385	+383
金融収支差額 ④	▲209	▲243	+33
通常収支差額 ⑤=③+④	1,558	1,142	+416
特別収支差額 ⑥	1,251	598	+653
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	2,809	1,740	1,069

当期収支差額は、2,809億円（+1,069億円）

- 行政収入： 4兆2,545億円（▲ 5,000億円）
- 行政費用： 4兆 778億円（▲ 5,382億円）
- 通常収支差額： 1,558億円（+ 416億円）
- 特別収支差額： 1,251億円（+ 653億円）

- 行政収入は、地方税+地方譲与税が増加。地方交付税は減少。国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により減少。
- 行政費用は、新型コロナウイルス感染症対策関連の負担金・補助金・交付金等は減少、物件費は増加。また、大阪市立の高等学校等の一元化による教職員数の増等により、給与関係費が増加。
- 特別収支差額は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れによる特別収入等の増加により増加。

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	2,645	2,372	+274
投資活動収支差額 ②	▲99	▲2,274	+2,175
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	2,547	98	+2,449
財務活動収支差額 ④	▲2,451	144	▲2,595
収支差額合計 ⑤=③+④	96	242	▲146
前年度からの繰越金 ⑥	465	490	▲26
形式収支 ⑦=⑤+⑥	560	732	▲172
歳入歳出外現金受払額 ⑧	389	391	▲2
再 計 ⑨=⑦+⑧	949	1,123	▲174

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 2,547億円（+2,449億円）
- 財務活動収支差額 ▲2,451億円（▲2,595億円）
- 形式収支 560億円（▲172億円）

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金積立金に係る支出の減少等により増加。
- 財務活動収支差額は、地方債償還金支出が地方債収入を上回ったこと等により減少。

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

※（ ）内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）
19.3%（前年度 15.9%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）
103.8%（前年度 102.5%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）*リース資産分を除く
81.2%（前年度 103.5%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）